

平成22年度
嬉野市水道事業会計決算
審査意見書

嬉野市監査委員

平成 22 年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

平成 22 年度嬉野市水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書。

2 審査の期間

平成 23 年 7 月 5 日、6 日

3 審査の手続き

審査に付された平成 22 年度嬉野市水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について審査した。

審査については、法令、計数、予算の内容等に着目して、当該事業が健全財政の確保を考慮しつつ、適正かつ効率的に執行されているかなど、次の事項に留意して行った。

- (1) 決算書類及び関係諸帳簿の作成状況について
- (2) 水道事業の経営成績の状況について
- (3) 水道業務の推進状況について
- (4) 水道料金の収納状況と未収金等の処理状況について
- (5) 建設改良工事等の実施状況について
- (6) 水道施設の管理状況について

第二 審査の結果

1 決算書類及び関係諸帳簿の作成状況について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成 22 年度の経営成績及び年度末現在における財政状態を適正に表示されているものと認めた。

2 水道事業の経営成績の状況について

平成 22 年度の経営結果は、営業収支が 31,668,942 円の損失、営業外収支が 98,052,886 円の利益であり、当年度純利益が 66,383,944 円であった。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、110.40%で昨年度より 1.25 ポイント増加しており健全な経営に取り組みられているものと評価した。

総収益に係る繰入金（収益的収入分）の割合を示す繰入金比率（収益的収入分）は、18.51%と昨年度より 1.7 ポイント改善したものの繰入金依存度は類似団体（6.29%）と比較しても依然高いと判断されるため、今後も引き続き適正な経営に努められたい。

企業債については、平成 19 年度から繰上償還が順調に進んだことにより高料金対策に係る地方公営企業繰出金の減少に影響が生じているが、順調に償還されているものと認めた。

なお、3月末における残高は、1,537,567,833 円となっている。

(1) 収益的収入及び支出について（税抜き）

営業収益は 567,992,935 円、営業外収益は 136,489,503 円で、収益的収入の総額は 704,482,438 円となった。

これに対し、営業費用は 599,661,877 円、営業外費用は 38,436,617 円で、収益的支出の総額は 638,098,494 円となっている。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率については、94.72%と昨年度より 0.84 ポイント改善している。依然として営業損失が生じているが、収益的支出については、企業債利息の減少により大幅な減額となっている。

収益的収入及び支出の状況

第1表-① 収益的収入（税抜き）

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	比較増減額	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業収益	567,992,935	567,858,030	134,905	0.0	80.6
(1) 上水道給水収益	559,801,314	560,215,267	△ 413,953	△ 0.1	(79.4)
(2) 上水道受託工事収益	0	0	0	0.0	(0.0)
(3) 簡易水道収益	3,565,210	3,499,886	65,324	1.9	(0.5)
(4) その他営業収益	4,626,411	4,142,877	483,534	11.7	(0.7)
2 営業外収益	136,489,503	154,742,076	△ 18,252,573	△ 11.8	19.4
(1) 受取利息及び配当金	2,592,527	4,155,648	△ 1,563,121	△ 37.6	(0.4)
(2) 上水道他会計補助金	108,142,893	121,201,384	△ 13,058,491	△ 10.8	(15.3)
(3) 簡易水道他会計補助金	20,443,898	22,558,564	△ 2,114,666	△ 9.4	(2.9)
(4) 上水道加入金	3,420,000	4,790,000	△ 1,370,000	△ 28.6	(0.5)
(5) 簡易水道加入金	0	0	0	0.0	(0.0)
(6) 上水道雑収益	1,890,185	2,036,480	△ 146,295	△ 7.2	(0.3)
(7) 簡易水道雑収益	0	0	0	0.0	(0.0)
事業収益計	704,482,438	722,600,106	△ 18,117,668	△ 2.5	100.0

第1表-② 収益的支出（税抜き）

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業費用	599,661,877	604,876,407	△ 5,214,530	△ 0.9	94.0
(1) 原水及び浄水費	183,037,701	189,056,630	△ 6,018,929	△ 3.2	(28.7)
(2) 配水及び給水費	103,057,696	95,800,713	7,256,983	7.6	(16.1)
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0	(0.0)
(4) 総係費	66,849,641	68,128,200	△ 1,278,559	△ 1.9	(10.5)
(5) 簡易水道費	4,219,569	5,076,517	△ 856,948	△ 16.9	(0.7)
(6) 減価償却費	237,503,781	242,501,701	△ 4,997,920	△ 2.1	(37.2)
(7) 資産減耗費	3,660,608	3,850,587	△ 189,979	△ 4.9	(0.6)
(8) その他営業費用	1,332,881	462,059	870,822	0.0	(0.2)
2 営業外費用	38,436,617	57,118,416	△ 18,681,799	△ 32.7	6.0
(1) 上水道支払利息	28,745,508	45,658,743	△ 16,913,235	△ 37.0	(4.5)
(2) 簡易水道支払利息	8,461,090	8,935,249	△ 474,159	△ 5.3	(1.3)
(3) 上水道その他営業外費用	1,230,019	2,524,424	△ 1,294,405	△ 51.3	(0.2)
(2) 簡易水道その他営業外費用	0	0	0	0.0	(0.0)
事業費用計	638,098,494	661,994,823	△ 23,896,329	△ 3.6	100.0

(2) 資本的収入及び支出について（税込み）

資本的収入は、工事負担金 696,074 円、他会計補助金 105,905,647 円、他会計負担金 1,470,000 円で、資本的収入合計は 108,071,721 円である。

これに対し資本的支出は、建設改良費 195,166,650 円、営業設備費 111,050 円、企業債償還金 86,330,968 円で、資本的支出合計は 281,608,668 円である。

したがって、資本的収入不足額が 173,536,947 円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,146,694 円、過年度分損益勘定留保資金 168,390,253 円で補填している。

また、総資本に占める自己資本構成比率は 76.87%で昨年度より 1.54 ポイント増加しており財務状態の長期的な安全性が改善していると評価した。

資本的収入及び支出の状況

第2表-① 資本的収入（税込み）

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	比較増減額	増減率 (%)	構成率 (%)
1 工事負担金	696,074	5,572,552	△ 4,876,478	△ 87.5	0.6
(1) 上水道工事負担金	0	1,218,000	△ 1,218,000	△ 100.0	(0.0)
(2) 上水道工事補償金	696,074	4,354,552	△ 3,658,478	0.0	(0.6)
2 他会計補助金	105,905,647	125,530,156	△ 19,624,509	△ 15.6	98.0
(1) 上水道他会計補助金	105,905,647	125,530,156	△ 19,624,509	△ 15.6	(98.0)
3 他会計負担金	1,470,000	3,423,000	△ 1,953,000	△ 57.1	1.4
(1) 上水道他会計負担金	1,470,000	3,423,000	△ 1,953,000	△ 57.1	(1.4)
事業収益計	108,071,721	134,525,708	△ 26,453,987	△ 19.7	100.0

第2表-② 資本的支出（税込み）

（単位：円）

項目	平成22年度	平成21年度	比較増減額	増減率 (%)	構成率 (%)
1 建設改良費	195,166,650	167,201,334	27,965,316	16.7	69.3
(1) 上水道施設改良費	38,058,300	49,355,250	△ 11,296,950	△ 22.9	(13.5)
(2) 上水道施設新設・拡張費	14,377,650	25,319,700	△ 10,942,050	△ 43.2	(5.1)
(3) 簡易水道施設改良費	0	0	0	0.0	(0.0)
(4) 統合事業費	142,730,700	92,526,384	50,204,316	54.3	(50.7)
2 営業設備費	111,050	168,750	△ 57,700	△ 34.2	0.1
(1) 上水道営業設備費	111,050	168,750	△ 57,700	△ 34.2	(0.1)
(2) 簡易水道営業設備費	0	0	0	0.0	(0.0)
3 企業債償還金	86,330,968	370,801,895	△ 284,470,927	△ 76.7	30.6
(1) 上水道企業債償還金	73,879,898	358,824,984	△ 284,945,086	△ 79.4	(26.2)
(2) 簡易水道企業債償還金	12,451,070	11,976,911	474,159	4.0	(4.4)
事業費用計	281,608,668	538,171,979	△ 256,563,311	△ 47.7	100.0

(3) 財政状態

資産の面をみると、固定資産が約 5,803,184,020 円で前年度より 0.9%減少している。これは、主に減価償却によるものである。流動資産は、912,139,241 円で前年度より 18.6%増加している。資産全体として前年度より 1.3%増加している。

資本総額は、借入資本金の減少により 86,330,968 円の減となっているが、自己資本金は前年度と同額、剰余金については、170,308,709 円増加しており、合計では、83,977,741 円の増加となっている。剰余金の増加の内訳は、資本剰余金が 103,924,765 円、利益剰余金が 66,383,944 円となっている。

なお、利益剰余金処分については、減債積立金に 3,500,000 円、利益積立金に 62,883,944 円組み入れられている。

貸借対照表

第3表－① 資産の部（税抜き）

科目	平成22年度	平成21年度	前年度比	増減率(%)
1 固定資産	5,803,184,020	5,857,953,761	△ 54,769,741	△ 0.9
(1)上水道有形固定資産	5,387,430,909	5,424,707,517	△ 37,276,608	△ 0.7
(2)簡易水道有形固定資産	351,674,343	362,821,358	△ 11,147,015	△ 3.1
(3)上水道無形固定資産	62,967,058	69,156,846	△ 6,189,788	△ 9.0
(4)簡易水道無形固定資産	1,111,710	1,268,040	△ 156,330	△ 12.3
2 流動資産	912,139,241	768,821,753	143,317,488	18.6
(1)現金預金	783,476,275	540,672,416	242,803,859	44.9
(2)未収金	25,210,740	25,023,744	186,996	0.7
(3)有価証券	99,950,000	199,950,000	△ 100,000,000	△ 50.0
(4)貯蔵品	3,442,826	3,175,593	267,233	8.4
(5)その他流動資産	59,400	0	59,400	0.0
資産合計	6,715,323,261	6,626,775,514	88,547,747	1.3

第3表-② 負債の部 (税抜き)

科 目	平成22年度	平成21年度	前年度比	増減率(%)
1 流動負債	15,627,905	11,057,899	4,570,006	41.3
(1)未払金	15,456,385	10,870,609	4,585,776	42.2
(2)その他流動負債	171,520	187,290	△ 15,770	△ 8.4
負債合計	15,627,905	11,057,899	4,570,006	41.3

第3表-③ 資本の部 (税抜き)

科 目	平成22年度	平成21年度	前年度比	増減率(%)
1 資本金	5,975,401,290	6,061,732,258	△ 86,330,968	△ 1.4
(1)自己資本金	4,437,833,457	4,437,833,457	0	0.0
(2)借入資本金	1,537,567,833	1,623,898,801	△ 86,330,968	△ 5.3
2 剰余金	724,294,066	553,985,357	170,308,709	30.7
(1)資本剰余金	523,969,741	420,044,976	103,924,765	24.7
(2)利益剰余金	200,324,325	133,940,381	66,383,944	49.6
資本合計	6,699,695,356	6,615,717,615	83,977,741	1.3

3 水道業務の推進状況について

損益勘定では清水浄水場汚泥処理施設改修工事、道路改良等に伴う給水管切替工事、鉛管更新事業が実施され、漏水調査業務、施設運転管理業務及び窓口業務の委託が実施された。

資本勘定では、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業による老朽管更新工事、農業集落排水事業に伴う配水管布設工事、嬉野地区の下水道工事に伴う配水管布設工事、消火栓取替、下水道工事に伴う市道の配水管布設工事、水道施設統合整備設計業務委託、送配水管布設工事等が実施された。

職員 1 人当たりの営業収益は昨年度に比べ 19 千円増加し、業務の効率化や委託化等により鋭意努力されているものと評価した。

また、現在塩田、嬉野両地区の統合事業については、非常時の相互依存のための接続工事という目的もあり、将来において、統合後の供給体制、料金体系の整備が必要となる。

安全で安定した給水を堅持するために、今後も漏水調査を継続的に行うとともに、事業の効率化を含め、統合事業を円滑に進めるべく努められたい。

(1) 給水状況について

平成 22 年度における給配水の状況は、平成 22 年 3 月末現在で、給水戸数 8,995 戸、給水人口 26,632 人、年間配水量は 3,211,219 m³、年間有収水量 2,636,269 m³と概ね安定した供給量となっている。

また、給水戸数は核家族化の増加等にかかわらず前年度と比較して 8 戸微増している。1 日平均配水量は 8,798 m³で昨年度より 68 m³の減少、1 日平均有収水量は 7,223 m³で昨年度より 23 m³の減少、年度末給水人口は前年度と比較して 228 人減少している。

(2) 有収率について

有収率は 82.1%であり、前年度より 0.4 ポイント上がったものの、県内他市の平均と比較すると、依然として低水準である。

また、平成 22 年度塩田町久間水系において、有収率を左右するような大規模な漏水が発生している。

今後は、近年の猛暑及び大寒波が及ぼす管体への影響も考慮し、継続的な老朽管の更新や漏水発生予測による定期的な漏水防止や日常の配水量の監視を強化するなど、水道事業の健全経営のため更なる改善に努められたい。

第4表 給水業務量

事 項	平成22年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	9,472人	17,160人	26,632人	395人	
年度末給水戸数	2,728戸	6,267戸	8,995戸	116戸	
配水量	年間	935,849 m ³	2,275,370 m ³	3,211,219 m ³	18,995 m ³
	一日平均	2,564 m ³	6,234 m ³	8,798 m ³	52 m ³
有収水量	年間	716,941 m ³	1,919,328 m ³	2,636,269 m ³	18,189 m ³
	一日平均	1,964 m ³	5,258 m ³	7,223 m ³	50 m ³
一日最大配水量	3,613 m ³	8,036 m ³	11,649 m ³	85 m ³	
有 収 率	76.6 %	84.4 %	82.1 %	95.8 %	

事 項	平成21年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	9,506人	17,354人	26,860人	412人	
年度末給水戸数	2,721戸	6,266戸	8,987戸	117戸	
配水量	年間	894,270 m ³	2,341,827 m ³	3,236,097 m ³	18,128 m ³
	一日平均	2,450 m ³	6,416 m ³	8,866 m ³	50 m ³
有収水量	年間	709,749 m ³	1,934,901 m ³	2,644,650 m ³	17,453 m ³
	一日平均	1,945 m ³	5,301 m ³	7,246 m ³	48 m ³
一日最大配水量	2,919 m ³	8,238 m ³	11,157 m ³	67 m ³	
有 収 率	79.4 %	82.6 %	81.7 %	96.3 %	

事 項	比 較			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	△34人	△194人	△228人	△17人	
年度末給水戸数	7戸	1戸	8戸	△1戸	
配水量	年間	41,579 m ³	△66,457 m ³	△24,878 m ³	867 m ³
	一日平均	114 m ³	△182 m ³	△68 m ³	2 m ³
有収水量	年間	7,192 m ³	△15,573 m ³	△8,381 m ³	736 m ³
	一日平均	19 m ³	△43 m ³	△23 m ³	2 m ³
一日最大配水量	694 m ³	△202 m ³	492 m ³	18 m ³	
有 収 率	△2.8 %	1.8 %	0.4 %	△0.5 %	

4 水道料金の収納状況と未収金等の処理状況について

平成 22 年度末における水道料金の未収金は、過年度・現年度合わせて、23,070,768 円である。

水道料金の未収金の回収については、督促、臨戸徴収等鋭意努力されており、収入未済額は昨年度末の 23,460,610 円と比較して、389,842 円、1.7%の減少となっている。

また、給水原価に係る供給単価で示す料金回収率は 88.29%と昨年度より 3.14 ポイント改善している。

しかし、依然として給水に係る費用が、水道料金による収入以外に他の収入で賄われており、適正な料金収入の確保が求められる。

また、今年度の不納欠損額は、800,340 円であり、その処理については、法令に基づき適正に行われているものと認めた。

不納欠損処理の主な理由としては、債権者の居所不明・死亡及び事業所の倒産により徴収ができなくなったためである。

今後、厳しい経済状況の中、大口利用者の業績悪化や倒産等による更なる滞納の増加も予想されるため、収納嘱託員をはじめとしたさらなる収納対策の取組みが重要となってくる。

徴収については、なお一層の努力と工夫に努められたい。

第5表-① 未収金の状況（塩田地区）

当初調定年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	収入未済額 (円)
平成9年度	109,950	16,000	0	1	3	93,950
平成10年度	618,490	60,000	0	3	17	558,490
平成11年度	385,760	152,710	0	4	9	233,050
平成12年度	205,550	21,210	0	2	13	184,340
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	260,460	31,080	0	5	30	229,380
平成15年度	288,330	0	0	6	41	288,330
平成16年度	191,010	0	0	7	41	191,010
平成17年度	389,920	14,870	127,490	6	53	247,560
平成18年度	325,700	4,300	0	19	83	321,400
平成19年度	491,060	8,800	0	21	114	482,260
平成20年度	665,070	166,450	0	26	134	498,620
平成21年度	3,884,230	3,265,790	0	27	123	618,440
過年度計	7,859,200	3,741,210	127,490	129	664	3,990,500
現年度	226,859,940	222,682,050	0	362	770	4,177,890
合計	234,719,140	226,423,260	127,490	491	1,434	8,168,390

第5表-② 未収金の状況（嬉野地区（上水・簡水合算））

当初調定年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	収入未済額 (円)
平成13年度	11,850	11,850	0	0	0	0
平成14年度	72,970	12,970	0	1	10	60,000
平成15年度	121,500	55,000	0	2	11	66,500
平成16年度	52,510	0	0	1	12	52,510
平成17年度	873,190	113,110	672,850	2	21	87,230
平成18年度	986,110	51,720	0	90	423	934,390
平成19年度	1,953,310	716,167	0	73	336	1,237,143
平成20年度	4,382,880	230,540	0	88	394	4,152,340
平成21年度	7,147,090	6,268,380		65	306	878,710
過年度計	15,601,410	7,459,737	672,850	322	1,513	7,468,823
現年度	364,672,910	357,239,355	0	983	1,837	7,433,555
合計	380,274,320	364,699,092	672,850	1,305	3,350	14,902,378

第5表－③ 未収金の状況（嬉野市合計）

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成9年度	109,950	16,000	0	1	3	93,950
平成10年度	618,490	60,000	0	3	17	558,490
平成11年度	385,760	152,710	0	4	9	233,050
平成12年度	205,550	21,210	0	2	13	184,340
平成13年度	55,520	11,850	0	2	3	43,670
平成14年度	333,430	44,050	0	6	40	289,380
平成15年度	409,830	55,000	0	8	52	354,830
平成16年度	243,520	0	0	8	53	243,520
平成17年度	1,263,110	127,980	800,340	8	74	334,790
平成18年度	1,311,810	56,020	0	109	506	1,255,790
平成19年度	2,444,370	724,967	0	94	450	1,719,403
平成20年度	5,047,950	396,990	0	114	528	4,650,960
平成21年度	11,031,320	9,534,170	0	92	429	1,497,150
過年度計	23,460,610	11,200,947	800,340	451	2,177	11,459,323
現年度	591,532,850	579,921,405	0	1,345	2,607	11,611,445
合計	614,993,460	591,122,352	800,340	1,796	4,784	23,070,768

5 建設改良等工事の実施状況について

平成 22 年度の建設改良等工事は 49 件で、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（繰越）の配水管布設替、農業集落排水事業及び公共下水道事業の進捗による布設替や水道事業統合整備送水管布設などの工事を実施しており、引き続き公共下水道事業等他事業と連携を取り、効率的、計画的に「安全で安心」な水の供給のため細心の注意を払って、設計、契約等の事務に当たり、経費の節減に努められたい。

6 水道施設の管理状況について

水道施設の管理については、老朽化した施設及び設備が多く、鉛管の更新を始めとした配・給水管の更新事業のため、年間総有収水量に係る修繕料及び委託料の割合は依然として高い。今後も長期的視野を持って、将来にわたり水道水の安定的な供給が行われるよう効率的、計画的な取組みに努められたい。

まとめ（審査の総合意見）

平成 22 年度においては、課題はあるものの事業はおおむね順調に推移し、水道事業の統合に向け、良好な経理を続ける中、堅実に事業が進捗しているものと認めるところであるが、水道事業を取り巻く社会経済状況は未収金や不納欠損の状況にも表れているように依然として厳しい状態が続いている。

一般家庭等において、節水意識の高揚及び節水機器やペットボトル水の普及により需要の変化は、今後も続くことが予想され、水需要の伸びによる給水収益の増加は、期待できないものと考えられる。また、人口減少による給水量の減少や佐賀西部広域水道企業団からの受水の料金変動など厳しい水道事業の運営が予想される。

利益剰余金については、現在、水道企業の経営は安定し、剰余金の処分については、法令の規定に基づき、減債積立金、利益積立金への積み立てが行われている。翌年度繰越利益剰余金については、平成 18 年度から同額の 29,115,651 円となっている。しかし、施設の老朽化による大規模な漏水事故や災害による突発的な多額の欠損金の発生も危惧され、今後の水道企業の経営を考えれば翌年度繰越利益剰余金の増額も必要と考える。

次に、毎年度漏水・鉛管調査を実施されているが、特に平成 22 年度は大規模な漏水が発生しており、老朽化した施設を多く抱える当市においては、これからも突発漏水が発生する可能性があることから、今後も迅速な対応により可能な限り有収率の低下を避けるため積極的な漏水調査に取り組まれない。

終わりに、水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように努め、市民に生活用水その他の上水を供給するため重要な役割を担っている。

今後は、両地区の水道事業の統合が実現し、水道料金が統一されれば市民の関心も否応なく高まってくるものと考えられる。

また、事務事業の執行のためには専門的な知識や技術を要し、さらに災害など緊急時の出動体制も整えておかなければならず、事務事業の停滞を招かないよう一層の効率化と適正な事務の執行に努められたい。

なお、引き続き事業運営にあたっては、安定した収益の確保はもちろん、水道事業の使命である、「市民に安全・安心な水道水を供給する」ことを肝に銘じ、なお一層の事業推進に努められたい。